

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、景気は持ち直しつつあるとの見方があるものの、企業業績の大幅な悪化から雇用・所得環境は厳しく、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループの事業概況といたしましては、B to B ビジネス（主に事業会社向け事業）において、総じて厳しい事業環境を受けて売上・利益とも前年実績を下回りました。B to C ビジネス（主に消費者向け事業）においては、フーズビバレッジ事業が好調に推移し増収増益を確保したものの、空港店舗事業などが低調に推移したことにより、同じく前年を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は78,245百万円となりました。損益面では、現在全社を挙げて取り組んでいる緊急業績対策に伴う販売管理費等の削減効果もあって、第2四半期連結会計期間に引き続き、第3四半期連結会計期間においても営業利益を確保し、当社を取り巻く厳しい経営環境下においても底固く着実に収益を稼ぎ出せる事業基盤を建て直しつつありますが、第1四半期の損失を全て補うまでには至らず、第3四半期連結累計期間では営業損失98百万円、経常損失70百万円、四半期純損失156百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成20年4～12月)	当第3四半期 (平成21年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	87,732	78,245	89.2	△9,487
営業利益	939	△98	—	△1,037
経常利益	1,430	△70	—	△1,500
第3四半期純利益	560	△156	—	△717

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高および配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

機材関連では、空港・地上機材等の販売において前年を上回る実績をおさめたほか、アジアにおける空港プロジェクト展開においても順調に収益を拡大いたしました。航空機関連で大手重工業向けの航空機部品の販売が減少したことなどにより、セグメント合計では減収減益となりました。

これらの結果、売上高18,963百万円、営業利益604百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成20年4～12月)	当第3四半期 (平成21年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	26,002	18,963	72.9	△7,039
営業利益	788	604	76.7	△183

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、法人向けセールスプロモーション関連が低調に推移したことにより減収となりましたが、利益面では前年を上回る実績をおさめました。不動産事業については、期初予想を上回るペースで推移したものの、前期において高収益物件を販売している反動もあって、前期に比べて減益となりました。

これらの結果、売上高11,269百万円、営業利益675百万円となりました。

コーポレート ソリューション事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成20年4～12月)	当第3四半期 (平成21年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	13,089	11,269	86.1	△1,820
営業利益	1,047	675	64.5	△371

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、個人消費の停滞感と国際線の旅客数減少の影響を受けて、減益となりました。通信販売関連では、主力媒体である機内カタログ誌の売上が落ち込んだほか、高額品を中心に収益が伸び悩んだこと等により前年を下回る実績となりました。

空港店舗関連では、航空旅客数の減少並びにアジアからの外国人旅行者の減少の影響を受けて、免税店を含めた店舗関連事業において減収減益となりました。

これらの結果、売上高30,996百万円、営業利益138百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成20年4～12月)	当第3四半期 (平成21年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	32,967	30,996	94.0	△1,971
営業利益	881	138	15.7	△742

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、付加価値の高い冷凍水産物や青果物の輸入販売が好調に推移したことにより、第3四半期連結累計期間の実績としては過去最大の売上高・営業利益を計上いたしました。また百貨店を主力販路とする贈答用食品の販売事業においても前年を越える実績をおさめるなど順調に業績拡大を果たしました。その一方で、個人消費マインド減退の影響を受けてワイン販売は低調に推移しましたが、セグメント合計では増収増益を確保いたしました。

これらの結果、売上高17,119百万円、営業利益573百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成20年4～12月)	当第3四半期 (平成21年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	15,772	17,119	108.5	1,347
営業利益	560	573	102.2	12

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末は、百貨店向け歳暮用食品などの売上債権が増加しました。前渡金は航空機部品や冷凍水産品の仕入代金の前渡しにより増加しました。また、貸貸用資産の購入により有形固定資産が増加し、これらの資金は主に借入により賄いました。一方、連結子会社においては仕入債務が減少し、保険料預り金も季節変動要素により減少しました。また、中古航空機売買取引において販売代金の前受け入金があり、前受金が増加しました。これらの結果、総資産は3,309百万円増加し、46,208百万円になりました。なお、純資産は配当金の支払や四半期純損失の計上により698百万円減少し、15,003百万円になりました。

これらの結果、自己資本比率は4.0ポイント減少し、29.9%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して1,610百万円増加し、7,701百万円（前期末比126.4%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前受金の大幅な増加や減価償却があったものの、税金等調整前四半期純損失に加え、売上債権や前渡金が増加し、仕入債務や保険料預り金が減少しました。この結果、営業活動により使用した資金は、前年同期と比較して2,246百万円減少し、331百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸貸用資産やシステムへの投資、関連会社への貸付け、投資有価証券の取得と売却をおこなった結果、投資活動により使用した資金は前年同期と比較して1,747百万円減少し、1,221百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払や自己株式の取得により資金を使用する一方、借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は前年同期と比較して1,964百万円減少し、3,157百万円になりました。

(3) 事業等のリスク

当社の主要取引先である株式会社日本航空、株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社ジャルキャピタル（以下日本航空三社）は、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、及び株式会社三井住友銀行（以下申込み金融機関）と連名で、平成22年1月19日に、株式会社企業再生支援機構（以下機構）に対して正式に再生支援の申込みを行い、機構から支援決定を受けました。同日、日本航空三社は東京地方裁判所に対し会社更生法手続き開始の申し立てを行い、同手続きの開始決定を受け、管財人として機構及び片山英二弁護士が選任されました。

一方、管財人らは同日、日本航空三社について、燃油費等を含む商取引債権及びリース債権等に関する裁判所の包括的な弁済許可を取得しました。

また、機構は同日付の公表において、日本航空三社の支援決定とともに商取引債権が保護されること及びリース料債権が保護されることを説明しています。商取引債権には、JALカードの日本航空三社に対する債権等、日本航空三社と一体となって航空事業やサービスの一端を担うグループ会社の債権も含まれるとしています。

当社は、平成21年12月末現在の日本航空グループ向け債権を約36億円有しており、上記どおり当該商取引債権につきましては全額保護されるものと理解しておりますが、引き続き事態の変化等について注視してまいります。

なお、株式会社日本航空は、当社の第2位の株主(*1)であり、且つ主要取引先(*2)ではありますが、当社はJALと異なる事業法人であり、JALの動静と当社グループの経営には直接的な関連性はございません。

(*1) 大株主〔上位2社〕 第1位-双日(株) 30.0%、第2位-(株)日本航空 21.4%

(*2) JALグループ向け直接取引割合 24.1% (平成21年3月期/連結ベース)

3. 連結業績予想に関する定性的情報

株式会社日本航空（JAL）は、平成22年1月19日、株式会社企業再生支援機構（機構）の支援の下、事業再生に取り組むこととなりました。

今後、JAL事業再生の進捗にあわせて、中長期的には、ビジネス面において変化・影響等が予想されますが、機構は同日付の公表において、商取引債権が保護されること及びリース料債権が保護されることを説明しており、当面、当社の業績に与える影響は限定的であると判断しています。

一方、平成21年10月29日に公表いたしました「事業構造改革の実施に関するお知らせ」にて掲げている緊急業績対策は順調に実施されつつあります。当社と致しましては、中長期的な業績向上と成長にむけて、重点事業に経営資源を集中・強化するとともに抜本的な企業体質の強化をめざして、事業構造改革の取り組みをさらに加速させてまいります。

以上のことから、通期業績の見通しにつきましては、現時点において平成21年10月29日に公表いたしました平成22年3月期業績予想からの変更はございません。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期実績 (平成21年3月期)	当期予想 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	113,225	106,000	93.6	△7,225
営業利益	601	△500	—	△1,101
経常利益	1,358	△600	—	△1,958
当期純利益	392	△1,400	—	△1,792

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,759,110	6,151,963
受取手形及び売掛金	12,774,903	11,842,752
たな卸資産	7,805,048	8,056,575
その他	4,310,707	3,428,333
貸倒引当金	△91,053	△76,826
流動資産合計	32,558,717	29,402,798
固定資産		
有形固定資産	6,241,259	5,683,295
無形固定資産	1,646,248	1,927,277
投資その他の資産	5,762,625	5,885,836
固定資産合計	13,650,133	13,496,409
資産合計	46,208,851	42,899,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,561,308	13,262,826
短期借入金	4,937,361	3,755,961
未払法人税等	61,308	44,908
未払費用	2,171,024	2,300,718
その他	2,966,099	1,923,311
流動負債合計	22,697,101	21,287,726
固定負債		
長期借入金	7,406,761	4,848,733
退職給付引当金	136,999	77,954
役員退職慰労引当金	89,237	189,344
その他	875,245	793,199
固定負債合計	8,508,243	5,909,232
負債合計	31,205,345	27,196,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,264,137	11,868,103
自己株式	△97,839	△11,213
株主資本合計	14,436,348	15,126,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,613	△25,214
繰延ヘッジ損益	37	948
為替換算調整勘定	△595,012	△581,058
評価・換算差額等合計	△601,588	△605,324
新株予約権	14,254	—
少数株主持分	1,154,492	1,180,632
純資産合計	15,003,506	15,702,249
負債純資産合計	46,208,851	42,899,208

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	87,732,726	78,245,213
売上原価	70,530,009	61,659,886
売上総利益	17,202,716	16,585,327
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	778,117	973,140
給料及び手当	6,010,788	6,075,234
退職給付費用	353,596	390,207
減価償却費	551,305	605,061
賃借料	3,396,810	3,257,907
役員退職慰労引当金繰入額	51,042	24,878
その他	5,121,894	5,357,127
販売費及び一般管理費合計	16,263,555	16,683,558
営業利益又は営業損失(△)	939,161	△98,231
営業外収益		
受取利息	10,505	6,780
受取配当金	19,972	7,897
持分法による投資利益	87,446	21,662
団体保険配当金	12,871	9,520
為替差益	369,816	124,955
仲介手数料	42,308	35,097
その他	71,218	64,373
営業外収益合計	614,139	270,287
営業外費用		
支払利息	101,423	123,626
控除対象外消費税等	—	65,400
その他	21,195	53,095
営業外費用合計	122,619	242,121
経常利益又は経常損失(△)	1,430,681	△70,065
特別利益		
固定資産売却益	2,123	44,575
投資有価証券売却益	—	69,770
その他	—	2,972
特別利益合計	2,123	117,319
特別損失		
固定資産処分損	23,351	33,078
投資有価証券売却損	7,315	21,906
関係会社株式評価損	46,507	—
その他	8,036	3,294
特別損失合計	85,210	58,279
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,347,594	△11,025
法人税等	704,430	130,700
少数株主利益	82,868	15,253
四半期純利益又は四半期純損失(△)	560,295	△156,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,347,594	△11,025
減価償却費	814,509	849,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65,570	△43,091
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,293	59,044
受取利息及び受取配当金	△30,478	△14,677
支払利息	101,423	123,626
為替差損益(△は益)	62,714	△2,760
持分法による投資損益(△は益)	△87,446	△21,662
固定資産除売却損益(△は益)	21,228	△11,497
投資有価証券売却損益(△は益)	7,315	△47,864
関係会社株式評価損	46,507	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,378,443	△972,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,156,925	251,026
仕入債務の増減額(△は減少)	1,005,908	△762,166
前渡金の増減額(△は増加)	△448,487	△722,842
前受金の増減額(△は減少)	149,904	1,643,040
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△42,695	57,196
前払年金費用の増減額(△は増加)	118,571	94,368
その他	△233,840	△678,569
小計	△1,634,776	△210,642
利息及び配当金の受取額	74,478	49,612
利息の支払額	△87,018	△112,536
法人税等の支払額	△930,379	△188,618
法人税等の還付額	—	130,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,577,695	△331,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,996,450	△998,339
有形固定資産の売却による収入	2,283	87,364
無形固定資産の取得による支出	△220,728	△330,207
関係会社株式の取得による支出	△309,500	—
投資有価証券の取得による支出	△249,745	△76,988
投資有価証券の売却による収入	2,185	125,489
貸付けによる支出	△463	△166,816
貸付金の回収による収入	13,930	21,510
定期預金の預入による支出	△973	△849
定期預金の払戻による収入	—	5,014
長期差入保証金増加による支出	△279,427	△19,850
長期差入保証金減少による収入	63,638	58,655
拘束性預金の増減額(△は増加)	20,593	—
その他	△13,906	73,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968,564	△1,221,421

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,409,513	1,183,103
長期借入れによる収入	4,000,000	3,661,590
長期借入金の返済による支出	△714,087	△1,108,682
配当金の支払額	△449,490	△446,263
少数株主への配当金の支払額	△120,000	△40,339
その他	△3,766	△91,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,122,169	3,157,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,590	5,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556,681	1,610,307
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828	6,091,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,618,146	7,701,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	25,996,914	13,030,615	32,955,967	15,749,228	87,732,726	—	87,732,726
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,997	59,129	11,560	23,477	100,165	(100,165)	—
計	26,002,912	13,089,745	32,967,528	15,772,706	87,832,892	(100,165)	87,732,726
営業利益	788,790	1,047,470	881,059	560,877	3,278,197	(2,339,036)	939,161

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	18,959,820	11,211,680	30,980,086	17,093,626	78,245,213	—	78,245,213
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,579	57,565	16,064	26,229	103,440	(103,440)	—
計	18,963,400	11,269,245	30,996,151	17,119,856	78,348,653	(103,440)	78,245,213
営業利益(又は営業損失)	604,953	675,691	138,408	573,084	1,992,137	(2,090,369)	(98,231)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 …………… 航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、
テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 …………… 印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジ
メント
- (3) トラベルリテール事業 …………… 機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事
業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 …………… 農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。